

第6 1期事業計画書及び収支予算書

平成30年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

平成29年度の日本経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境や企業収益の改善を受けて消費マインド及び設備投資は持ち直しており、景気は緩やかな回復基調が続いている。今後も緩やかな回復が期待されるが、米国トランプ政権の経済政策の動向、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きに対する不確実性、金融資本市場の変動の影響など景気が下振れするリスクがある。

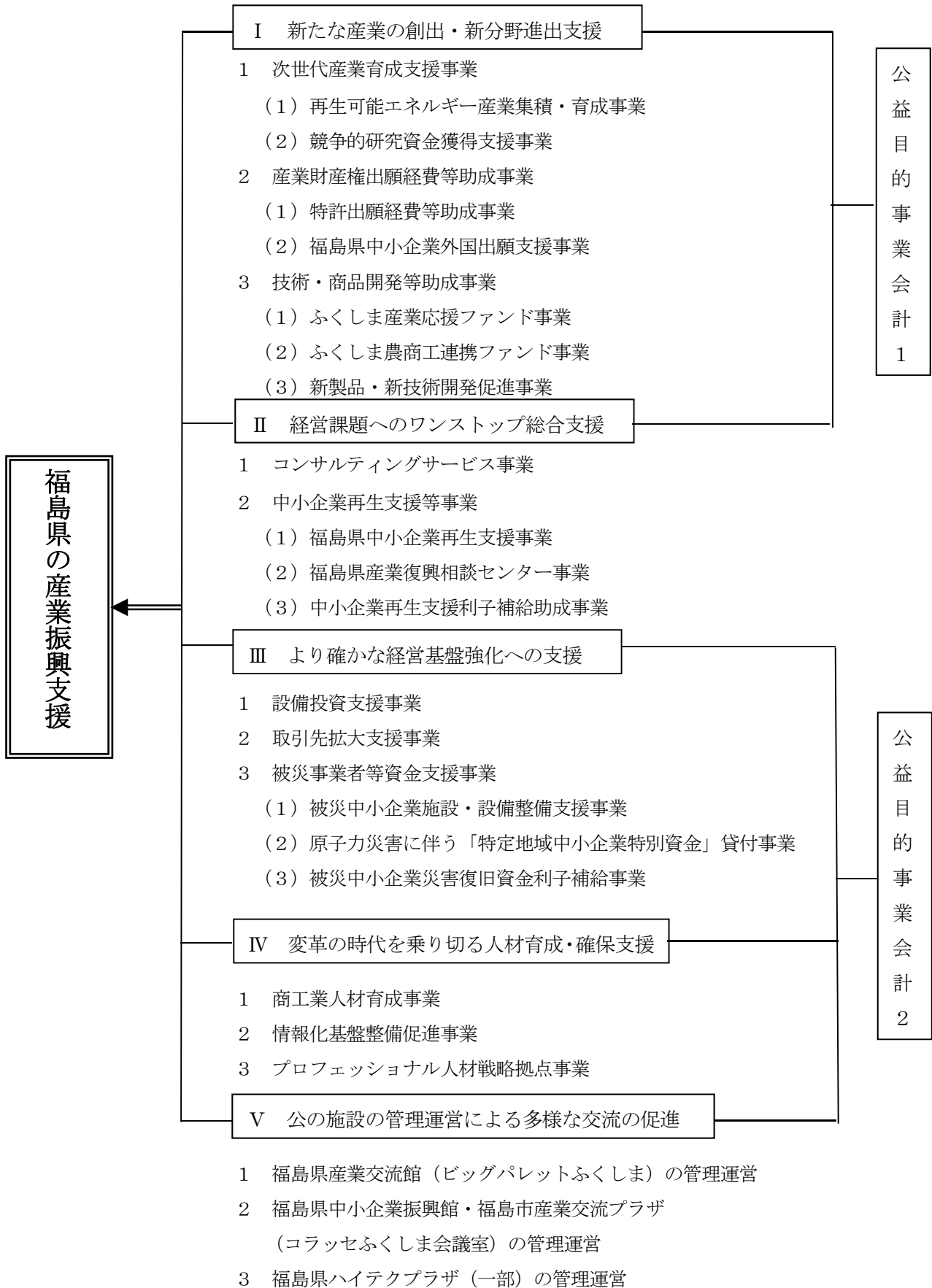
県内経済においては、東日本大震災以前との比較では公共投資や住宅投資は高水準で推移しているものの、復興需要は減少に転じており、景気回復に向けた動きは足踏み状態にある。中小企業においては、依然として続く県産品に対する風評被害や人員不足によるコスト負担増などの問題を抱えており、経営環境は厳しさを増している。

このような状況の中、当センターとしては、既存事業をはじめ、被災事業者向けの資金支援や事業再生支援など震災復興支援に引き続き取り組むとともに、再生可能エネルギー関連産業におけるコーディネート活動を専門的・重点的に行う「エネルギー・エージェンシーふくしま」の運営などにより、新たな時代を担う産業の集積・育成を積極的に進める。

また、深刻化する中小企業・小規模事業経営者の高齢化や後継者難に対応するため、後継者の確保と円滑な事業承継に向け、M&A等による事業引継ぎ等の支援を行う「事業引継ぎ支援センター」の体制強化を図る。

各事業の推進にあたっては、「新たな産業の創出・新分野進出支援」、「経営課題へのワンストップ総合支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの柱に基づき、「福島県商工業振興基本計画」を踏まえながら、本県産業の振興と地域経済の活性化に向けて取り組んでいくこととする。

第2 事業体系



第3 事業計画

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

①エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [81, 888千円 (福島県受託金)]

本県が再生可能エネルギー関連産業分野において日本のトップランナーとして、当該分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるために「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、導入拡大等を一層促進するため、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援する。

ア 研究会運営 (福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会)

約670社からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、セミナー開催等による情報共有、新規参入を図る。

イ 事業化案件の創出

これまでの研究成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、集中的なコーディネートにより、県内企業が参画する事業化プロジェクトの創出を図る。

ウ 取引拡大支援

「REIFふくしま」などの開催や展示会への出展支援等を通じ、県内企業による再生可能エネルギー関連産業分野における販路開拓・拡大を図る。

エ 海外連携の推進

ドイツNRW州をはじめとした海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出、外国企業の県内進出の促進を図る。

②「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア2018 (REIFふくしま2018)」の開催

[38, 000千円 (うち福島県補助金: 22, 000千円、出展料等: 16, 000千円)]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会の開催やコーディネーターによる企業発掘等を行う。

- ・「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア2018 (REIFふくしま2018)」の開催
- ・再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援

③再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務 [10, 000千円 (福島県受託金)]

県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理、企画等の総合的な管理業務を行う。

新 ④再生可能エネルギー関連産業参入実現支援事業 [100, 000千円 (福島県受託金)]

平成29年度に実施した再生可能エネルギー関連産業実現可能性調査により抽出された課題の解決、計画内容の具現化のため、分科会やタスクフォースを組成し、ハンズオン支援、参入戦略の策定、ビジネスプランの検討等を実施する。

新 ⑤広報プラットフォーム運用等業務 [20, 000千円 (福島県受託金)]

福島県の再生可能エネルギーの先駆的な取組、「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を広く県内外、海外へ発信し、再生可能エネルギー分野における国内外のネットワークを広げていくために、29年度に策定した広報戦略を踏まえた広報活動を展開する。

○30年度目標値:「ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2018 (REIFふくしま2018)」来場者数7, 000人

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [9, 750千円：東北経済産業局補助金]

産学官による緊密な連携の下、事業管理機関として参画する戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめとした国等の公募型研究開発事業の活用など、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援する。

○戦略的基盤技術高度化支援事業（表面処理）

[3, 250千円] 参考：補助金全体額 30,000千円（平成30年度分）

[事業期間：平成29年度～平成31年度]

自動車エンジン部品のコーティングの高品位成膜は、耐摩耗性や耐食性の向上、平滑化による燃費の改善に大きく寄与する。近年、高品位成膜法として注目されている HiPIMS 法の性能を十分発揮するため、HiPIMS による高品質成膜に必要なフレキシブルパルス電源の開発を行う。

- ・研究テーマ：HiPIMS 対応可能なフレキシブルパルス電源システムの開発
- ・参画機関：有限会社エイチ・エス・エレクトリック、東北大学、日幸電機株式会社
宇都宮大学

○戦略的基盤技術高度化支援事業（機械制御）

[3, 250千円] 参考：補助金全体額 30,000千円（平成30年度分）

[事業期間：平成29年度～平成31年度]

携帯端末機器等の需要拡大に伴い、携帯端末機器等に使用されるコネクタ端子のフープめつき加工の高い生産性が要求されている。生産性向上で問題となっている材料投入工程において、高速化と多品種への対応を目指した連続材料供給装置の開発を行う。

- ・研究テーマ：フープめつき加工における材料投入の自動化を実現し、さらなる生産性向上
へ向けた連続材料供給装置の開発
- ・参画機関：東新工業株式会社、仙台高等専門学校

○戦略的基盤技術高度化支援事業（材料製造プロセス）

[3, 250千円] 参考：補助金全体額 18,532千円（平成30年度分）

[事業期間：平成29年度～平成31年度]

羽毛製品用の縫製用溶解糸を開発し、羽毛ふとんやダウンジャケット等の羽毛製品の分解プロセスに適用することにより、羽毛の回収率の向上を図る。

- ・研究テーマ：リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術
開発
- ・参画機関：東和株式会社、株式会社シラカワ、富士新幸株式会社、株式会社クラレ

○30年度目標値：相談件数100件（うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数10件）

2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許出願経費等助成事業 [7, 966千円：福島県補助金]

県内中小企業等が、他社や市場の動向等を把握しながら戦略性を持って研究開発を行うことにより、効率のかつ早期に成果に結びつけることができるよう、国内における産業財産権（特許・実用新案・意匠・商標）を出願するための経費、及び先行技術調査に関する経費の一部を助成する。

① 特許出願費用等の助成（3,800千円）

（助成率：対象経費の1/2以内 上限：30万円、特許以外は15万円）

新 ② 先行技術調査の助成（4, 166千円）

（助成率：対象経費の1/2以内 上限：25万円）

○30年度目標値：①応募件数20件、採択件数15件、②応募件数30件、採択件数15件

(2) 福島県中小企業外国出願支援事業 [6, 300千円：東北経済産業局補助金]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。

・助成限度額 1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円）

（特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

○30年度目標値：応募件数8件、採択件数6件

3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

[基金：5,000,000千円 事業費：49,007千円（基金運用益）]

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用した県内中小企業等による新商品・新技術の開発、事業可能性調査及び販路開拓を支援する。

① 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、県内の製造業集積を活用した中小企業者等の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	技術開発等事業	1,000万円
	事業可能性等調査事業	200万円
	販路開拓事業	300万円
助成率	助成対象経費の3分の2以内	

② 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く県内の地域資源を活用した事業を対象に、ブランド化・販売促進・県内への集客促進など、中小企業者等の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	技術開発等事業	500万円
	事業可能性等調査事業	200万円
	販路開拓事業	300万円
助成率	助成対象経費の3分の2以内	

③ 中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など、中小企業者等の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	500万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

○30年度目標値：

- ・製造業集積活用型事業 事業化件数 5件
- ・地域資源活用型事業 事業化件数 5件
- ・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上となること。

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

[基金：2,500,000千円 事業費：34,750千円(基金運用益)]

農林漁業者と中小企業者等がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓に取り組む事業を支援する。

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援する。

助成限度額	600万円
助成率	助成対象経費の5分の4以内

② 農商工連携支援事業

上記①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	300万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

○30年度の目標値：

- ・農商工連携創出事業 事業化件数 5件
- ・農商工連携支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上となること。

新(3) 新製品・新技術開発促進事業(16,000千円：福島県補助金)

県内中小企業者の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成する。

- ・助成限度額 1企業あたり開発は3,000千円、調査は1,000千円
- ・補助率 助成対象経費の2分の1以内

○30年度目標値：応募件数20件、採択件数10件

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業 [103,946千円：福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決へのワンストップサービスを提供する。

項目	内容等	計画
①窓口専門スタッフの配置	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置する。	4名
②窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行う。 ・相談件数	400件
③情報の配信	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。 ・配信回数（毎月1日、15日）	月2回
④県内中小企業景気動向調査（DI調査）	県内5業種、800企業に対するアンケート ・調査回数（6月、9月、12月、3月）	年4回

○30年度目標値：メールマガジン配信件数 12,400件

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[7,152千円（うち福島県補助金：6,690千円、企業等負担金：462千円）]

① 創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。

・専門家派遣回数 延べ70回

② 原子力災害からの復興を目指す中小企業等、及び取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定を求められている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。

・専門家派遣回数 延べ90回

○30年度目標値：

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が90%以上となること。

③ 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 4回

(3) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[98,726千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者の課題やニーズに応じたきめ細やかな対応を行うため、よろず支援拠

点において、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」や事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、さらに的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などを行う。

○30年度目標値：

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が90%以上となること。

(4) 事業引継ぎ支援事業 [45, 201千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者の高齢化が進むなか、後継者不在を理由に廃業を余儀なくされる企業の技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、事業引継ぎ支援センターにおいて、第三者承継(M&A)による事業引継ぎを主体として支援を行う。また、センターの統括責任者補佐を常勤にすることにより、さらなる支援体制の拡充を行い、第三者承継に限らず、従業員承継、親族内承継とともに、事業承継全般の相談窓口として、登録機関と連携をとりながら支援を行う。

(5) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [48, 730千円：福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援する。

○30年度目標値：相談件数 300件

2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

[426, 485千円(うち東北経済産業局受託金：344, 180円、(独)中小企業基盤整備機構82, 305千円)((2)福島県産業復興相談センター事業を含む)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取組みを支援するため、支援業務責任者及び窓口専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。

また、経営改善支援センターにおいて、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関の助けを得て策定する経営改善計画に係る費用を支援する。

・支援内容 従来型：1件あたり総額300万円を上限に、その3分の2を支援

早期型：1件あたり総額30万円を上限に、その3分の2を支援

(2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、窓口相談から再生計画の策定、さらには福島産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談を行う。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成事業

[50, 050千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定若しくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援する。

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 機械貸与事業

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を実施する。

ア 割賦販売

限度額	100,000千円
期間	10年以内
損料率	1.10%~2.20%の5段階 *被災事業者は△0.20%
予算枠	900,000千円

イ リース取引

限度額	100,000千円
期間	10年以内
月額リース料率	0.961%~2.988% (リース期間毎の5段階) *被災事業者は△0.01%
予算枠	300,000千円

ウ 資金調達計画

調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
福島県	1,200,000千円	金銭消費 貸借契約	借入期間 30.4.2~31.3.29 一括返済 無利息

エ 情報の提供及び助言

機械設備類の適正かつ効率的な使用方法に関する情報提供及び助言を行う。

○30年度の目標値:

・割賦販売・リース取引の決定件数 30件

(2) 設備資金貸付事業・設備貸与事業

[3,843千円:福島県補助金(設備資金貸付事業)]

過去に資金貸付・貸与をした案件について、適切な債権管理を行う。

2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業

[36,800千円(うち福島県補助金:35,845千円、企業等負担金:955千円)]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あつせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行う。

項目	内容等	計画
① 取引情報収集 提供事業	ア 取引あつせん・企業巡回	随時
	イ 商談会等開催事業	
	福島広域商談会 (7月、郡山市)	1回
	三県(宮城・山形・福島)合同商談会(11月、東京都)	1回
	ふくしまものづくり取引商談会(11月、郡山市)	1回
	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 県内・県外発注企業2,000社	1回
	下請企業取引状況調査 県内受注企業800社	1回
	主要企業発注動向調査 県内発注企業500社	1回
登録企業動向把握分析調査 県内受発注企業300社	4回	
② 窓口相談事業	顧問弁護士設置、下請企業振興運営委員会	

○30年度の目標値:あつせん件数1,350件、あつせん成立件数90件

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [4,029千円:福島県補助金]

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行う。

項目	内容等	計画
① 輸送用機械関連産業 取引拡大支援事業	県内企業による輸送用機械関連メーカーとの 展示商談会	1回
② 輸送用機械関連産業 協議会事業	総会及びセミナー等の開催	1回
③ とうほく自動車産業 集積連携事業	東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカー との展示商談会	2回

(3) 上海拠点運営事業 [40,569千円:福島県受託金]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行う。

(4) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金総額50,500,000千円:経済産業省補助金(長期預かり基金)]

事業費85,765千円(基金取崩し益)

※ 国では、平成30年度当初予算で80億円の増額を閣議決定]

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進める。

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[16,026,926千円：福島県借入金（うち、貸付原資8,762,926千円、事務費充当基金7,264,000千円）事業費115,627千円（事務費充当基金の運用益）]
東日本大震災により被害を受けた中小企業等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

貸付限度額	「グループ補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内（うち据置5年以内）
利率	無利子

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[70,430,000千円：福島県借入金（うち貸付原資39,330,000千円、事務費充当基金31,100,000千円）事業費425,621千円（事務費充当基金の運用益）]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

③ 再開展開資金

被災12市町村に事業所を有し「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業の再開・展開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

①及び②の制度内容

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
利率	無利子

③の制度内容

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
利率	無利子

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[9,133千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払う利子に係る補填を行う。

- ・対象期間 融資後3年間
- ・対象貸付額 上限100,000千円（国民生活事業は30,000千円）

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 商工業人材育成事業

(1) ふくしま企業塾

[12,450千円（うち受講料：8,482千円、
ふくしま産業応援ファンド助成金：3,968千円）]

県内中小企業における内部経営資源等を活用した新規事業の創出や経営革新の促進、また製造中核人材のための各種講習会等開催による人材育成を支援する。

① 新規事業計画作成セミナー

名称	日程	募集人数	開催場所
新規事業計画作成セミナー	5日間	15名	福島市

② 管理者養成セミナー

企業活動に必要な人材資質養成研修を実施する。

- ・5テーマ（希望するテーマ別に受講）

テーマ	日程	募集人数	開催場所
組織活性化	2日間	16名	福島市
経営計画	3日間	16名	
営業力強化	2日間	16名	
人事・給与制度	2日間	16名	
キャッシュフロー経営	2日間	16名	

③ 応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンド事業の採択を受けた企業の中から、事業化に成功した事例を広くPRするため、成果発表会を開催する。

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
電子・計測	正しい計測のための基礎講座、顕微鏡観察の基礎など	6回	114名	主に郡山市 他、福島市・会津若松市・いわき市
材料・加工・評価	信頼性評価技術、試料作製の基礎、熱処理技術など	17回	540名	
一般研修	ISO9001・ISO14001 内部監査員養成、なぜなぜ分析演習など	13回	360名	

⑤ トップセミナー

県内企業経営者及び経営管理者を対象として、有識者による講演会を開催する。

○30年度の目標値：

- ・実施回数 46回
- ・受講者からの肯定的評価が90%以上になること。
- ・受講者数 1,395人

(2) 経営実践セミナー [373千円 (うち受講料: 200千円、自己財源: 173千円)]

製造業の中小企業等を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員向けセミナー	30名	福島市
5Sの基礎に係るセミナー	40名	福島市
現場改善を実践するモデル工場の見学会	20名	(場所未定)

(3) ICT活用セミナー [233千円: 自己財源]

中小企業等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
ICT活用に関するセミナー	30名	福島市又は郡山市

○30年度の目標値: 受講者からの肯定的評価が90%以上になること。

(4) 専門家活用セミナー (再掲)

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

- ・回数 5回

(5) 講演会の開催 [1, 800千円: 自己財源]

- ・トップセミナー (再掲) 年1回
- ・一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催 年2回
- ・福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催 年1回
- ・創立60周年記念講演会の開催 年1回

2 情報化基盤整備促進事業 [3, 867千円: 自己財源]

(1) 情報の配信 (再掲)

中小企業等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

- ・ICT活用セミナー (再掲)

中小企業等を対象に、ICTを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への派遣

情報化に関する各種研修会・講演会に職員を派遣し、中小企業等への情報化支援のためのノウハウを蓄積する。

3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [48, 730千円: 福島県受託金] (再掲)

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援する。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

福島県産業交流館の指定管理者として、各種催し等に対し、施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と利用料の徴収に関する事務を行う。

また、広報宣伝活動や全国規模の大会及び学会等、産業交流館の設置目的である「産業の振興・地域の活性化」に寄与する催事を積極的に誘致するなど、施設の利用促進と新たなイベントの創出に努め、稼働率の向上につなげる。

福島県産業交流館が1998年（平成10年）10月16日に開館してから今年で20周年を迎えるため、この記念事業として、記念講演会・交流会、記念誌の発刊、特設コーナー設置等を行う。

○30年度の目標値：施設稼働率

・多目的展示ホール	52.0%
・コンベンションホール	72.9%
・全国、東北規模の大会及び学会開催件数	6件

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、施設の適正な管理と使用料の徴収に関する事務を行う。

また、賑わいスペース（アトリウム等）を活用し、県民参加による賑わいを創出する。

○30年度の目標値：施設稼働率

・福島県中小企業振興館	66.0%
・福島市産業交流プラザ	70.5%

3 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、各種催し等に対し施設等の提供を行うとともに、施設等の適正な管理、使用料の徴収、及び福島県収入証紙の取扱いに関する業務を行う。

平成30年度(第61期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	29,951	26,526	3,425
基本財産受取利息	29,951	26,526	3,425
特定資産運用益	627,780	657,091	△ 29,311
特定資産受取利息	627,780	657,091	△ 29,311
事業収益	712,237	723,767	△ 11,530
割賦販売収益	170,525	183,806	△ 13,281
原資割賦販売収益	1,964	5,275	△ 3,311
リース料	51,607	46,768	4,839
再リース料	284	249	35
リース設備売却益	500	1,479	△ 979
施設管理料	448,194	447,016	1,178
証紙販売収益	39,000	39,000	0
損害保険手数料	163	174	△ 11
受取補助金等	1,215,592	1,058,023	157,569
県補助金	226,456	198,035	28,421
その他補助金	101,815	101,185	630
県受託金	316,909	136,405	180,504
その他受託金	570,412	622,398	△ 51,986
受取負担金	26,099	26,421	△ 322
負担金受入	26,099	26,421	△ 322
受取助成金	63,151	118,023	△ 54,872
受取助成金	63,151	118,023	△ 54,872
雑収益	6,388	6,624	△ 236
受取利息	2,540	2,503	37
有価証券運用益	2,050	2,235	△ 185
雑収益	1,798	1,886	△ 88
経常収益合計	2,681,198	2,616,475	64,723
(2) 経常費用			
事業費	2,734,543	2,606,276	128,267
割賦販売原価	161,136	175,764	△ 14,628
原資割賦販売原価	1,937	5,156	△ 3,219
リース原価	45,383	41,516	3,867
収入証紙販売原価	39,000	39,000	0
役員報酬	9,072	9,072	0
給与手当	142,802	149,230	△ 6,428
退職給付費用	10,150	12,158	△ 2,008
福利厚生費	76,636	73,797	2,839
賃金	10,136	7,619	2,517
謝金	229,837	150,810	79,027
報酬	269,504	260,169	9,335
旅費	35,622	26,823	8,799
保険料	1,097	1,134	△ 37
公租公課	51,592	51,622	△ 30
渉外費	142	186	△ 44
事務費	228,369	233,291	△ 4,922
備品費	1,160	1,160	0

平成30年度(第61期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
賃借料	107,860	99,867	7,993
助成金	261,281	252,489	8,792
委託料	520,689	406,555	114,134
負担金	30,842	115,717	△ 84,875
支払利息	3,929	4,024	△ 95
雑費	10,332	4,942	5,390
貸倒引当金繰入	486,035	484,175	1,860
管理費	43,602	36,629	6,973
役員報酬	10,431	10,431	0
給与手当	16,821	13,687	3,134
退職給付費用	892	481	411
福利厚生費	4,389	3,898	491
謝金	108	108	0
旅費	468	470	△ 2
公租公課	20	20	0
渉外費	350	350	0
事務費	3,342	829	2,513
賃借料	4,194	3,968	226
委託料	2,345	2,145	200
負担金	242	242	0
経常費用合計	2,778,145	2,642,905	135,240
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 96,947	△ 26,430	△ 70,517
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 96,947	△ 26,430	△ 70,517
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	0	17,957	△ 17,957
経常外収益合計	0	17,957	△ 17,957
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	17,957	△ 17,957
税引前当期一般正味財産増減額	△ 96,947	△ 8,473	△ 88,474
法人税、住民税及び事業税	786	731	55
当期一般正味財産増減額	△ 97,733	△ 9,204	△ 88,529
一般正味財産期首残高	2,300,837	2,026,915	273,922
一般正味財産期末残高	2,203,104	2,017,711	185,393
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	9,168	5,928	3,240
基本財産運用益(指定)	2,875	8,931	△ 6,056
一般正味財産への振替額	38,602	29,847	8,755
当期指定正味財産増加額	△ 26,559	△ 14,988	△ 11,571
指定正味財産期首残高	1,503,577	1,486,606	16,971
指定正味財産期末残高	1,477,018	1,471,618	5,400
III 正味財産期末残高	3,680,122	3,489,329	190,793

平成30年度（第61期）正味財産当初予算内訳書

（単位：千円）

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	内部取引	合計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小計	自販機管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)	その他公益推進事業(収益3)	小計	法人会計	内部取引	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	19,219	19,219	0	0	0	0	10,732	0	29,951
基本財産受取利息	0	0	19,219	19,219	0	0	0	0	10,732	0	29,951
特定資産運用益	83,757	544,000	0	627,757	0	0	0	0	23	0	627,780
特定資産受取利息	83,757	544,000	0	627,757	0	0	0	0	23	0	627,780
事業収益	0	666,018	0	666,018	5,763	163	40,293	46,219	0	0	712,237
割賦販売収益	0	170,525	0	170,525	0	0	0	0	0	0	170,525
原資割賦販売収益	0	1,964	0	1,964	0	0	0	0	0	0	1,964
リース料	0	51,607	0	51,607	0	0	0	0	0	0	51,607
再リース料	0	284	0	284	0	0	0	0	0	0	284
リース設備売却益	0	500	0	500	0	0	0	0	0	0	500
施設管理料	0	441,138	0	441,138	5,763	0	1,293	7,056	0	0	448,194
証紙販売収益	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000	0	0	39,000
損害保険手数料	0	0	0	0	0	163	0	163	0	0	163
受取補助金等	988,582	189,401	0	1,177,983	0	0	0	0	37,609	0	1,215,592
県補助金	141,502	47,345	0	188,847	0	0	0	0	37,609	0	226,456
その他補助金	16,050	85,765	0	101,815	0	0	0	0	0	0	101,815
県受託金	260,618	56,291	0	316,909	0	0	0	0	0	0	316,909
その他受託金	570,412	0	0	570,412	0	0	0	0	0	0	570,412
受取負担金	16,462	9,437	200	26,099	0	0	0	0	0	0	26,099
負担金受入	16,462	9,437	200	26,099	0	0	0	0	0	0	26,099
受取助成金	50,050	13,101	0	63,151	0	0	0	0	0	0	63,151
受取助成金	50,050	13,101	0	63,151	0	0	0	0	0	0	63,151
雑収益	0	4,386	577	4,963	0	0	1,425	1,425	0	0	6,388
受取利息	0	2,540	0	2,540	0	0	0	0	0	0	2,540
有価証券運用益	0	1,473	577	2,050	0	0	0	0	0	0	2,050
雑収益	0	373	0	373	0	0	1,425	1,425	0	0	1,798
経常収益合計	1,138,851	1,426,343	19,996	2,585,190	5,763	163	41,718	47,644	48,364	0	2,681,198
(2) 経常費用											
事業費	1,238,049	1,432,181	23,899	2,694,129	1,044	24	39,346	40,414	0	0	2,734,543
割賦販売原価	0	161,136	0	161,136	0	0	0	0	0	0	161,136
原資割賦販売原価	0	1,937	0	1,937	0	0	0	0	0	0	1,937
リース原価	0	45,383	0	45,383	0	0	0	0	0	0	45,383
収入証紙販売原価	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000	0	0	39,000
役員報酬	3,477	5,595	0	9,072	0	0	0	0	0	0	9,072
給料手当	54,182	85,246	3,374	142,802	0	0	0	0	0	0	142,802
退職給付費用	3,107	6,919	124	10,150	0	0	0	0	0	0	10,150
福利厚生費	47,536	28,007	1,093	76,636	0	0	0	0	0	0	76,636
賃金	6,229	2,022	1,885	10,136	0	0	0	0	0	0	10,136
謝金	221,521	7,154	1,162	229,837	0	0	0	0	0	0	229,837
報酬	189,479	80,025	0	269,504	0	0	0	0	0	0	269,504
旅費	23,446	11,095	1,081	35,622	0	0	0	0	0	0	35,622
保険料	0	1,097	0	1,097	0	0	0	0	0	0	1,097
公租公課	40,145	10,745	11	50,901	462	12	217	691	0	0	51,592
渉外費	50	66	26	142	0	0	0	0	0	0	142
事務費	49,117	176,245	2,308	227,670	582	12	105	699	0	0	228,369
備品費	0	1,160	0	1,160	0	0	0	0	0	0	1,160
賃借料	72,615	32,980	2,241	107,836	0	0	24	24	0	0	107,860
助成金	245,931	15,350	0	261,281	0	0	0	0	0	0	261,281
委託料	242,308	269,477	8,904	520,689	0	0	0	0	0	0	520,689
負担金	24,862	4,290	1,690	30,842	0	0	0	0	0	0	30,842
支払利息	3,712	217	0	3,929	0	0	0	0	0	0	3,929
雑費	10,332	0	0	10,332	0	0	0	0	0	0	10,332
貸倒引当金繰入	0	486,035	0	486,035	0	0	0	0	0	0	486,035
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	43,602	0	43,602
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	10,431	0	10,431
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	16,821	0	16,821
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	892	0	892
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,389	0	4,389
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	108	0	108
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	468	0	468
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	350	0	350
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,342	0	3,342
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,194	0	4,194
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,345	0	2,345
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	242	0	242
経常費用合計	1,238,049	1,432,181	23,899	2,694,129	1,044	24	39,346	40,414	43,602	0	2,778,145
評価損益等調整前当期経常増減額	△99,198	△5,838	△3,903	△108,939	4,719	139	2,372	7,230	4,762	0	△96,947
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△99,198	△5,838	△3,903	△108,939	4,719	139	2,372	7,230	4,762	0	△96,947
(2) 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
その他	8,600	577	0	9,177	0	0	0	0	0	△9,177	0
他会計からの繰入額(経常外)	8,600	577	0	9,177	0	0	0	0	0	△9,177	0
経常外収益合計	8,600	577	0	9,177	0	0	0	0	0	△9,177	0
(2) 経常外費用											
その他	0	0	9,177	9,177	0	0	0	0	0	△9,177	0
他会計への繰出額(経常外)	0	0	9,177	9,177	0	0	0	0	0	△9,177	0
経常外費用合計	0	0	9,177	9,177	0	0	0	0	0	△9,177	0
当期経常外増減額	8,600	577	△9,177	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	4,113	1,268	5,381	△4,139	△113	△1,129	△5,381	0	0	0
他会計からの繰入額	0	4,113	1,268	5,381	0	0	0	0	0	△5,381	0
他会計への繰出額	0	0	0	0	4,139	113	1,129	5,381	0	△5,381	0
税引前当期一般正味財産増減額	△90,598	△1,148	△11,812	△103,558	580	26	1,243	1,849	4,762	0	△96,947
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	580	26	180	786	0	0	786
当期一般正味財産増減額	△90,598	△1,148	△11,812	△103,558	0	0	1,063	1,063	4,762	0	△97,733
一般正味財産期首残高	663,403	698,852	293,767	1,656,022	13,530	1,347	8,266	23,143	621,672	0	2,300,837
一般正味財産期末残高	572,805	697,704	281,955	1,552,464	13,530	1,347	9,329	24,206	626,434	0	2,203,104
II 指定正味財産増減の部											
特定資産運用益(指定)	2,875	0	7,400	10,275	0	0	0	0	1,768	0	12,043
基本財産運用益(指定)	0	0	7,400	7,400	0	0	0	0	1,768	0	9,168
特定資産運用益(指定)	2,875	0	0	2,875	0	0	0	0	0	0	2,875
一般正味財産への振替額	16,184	0	19,219	35,403	0	0	0	0	3,199	0	38,602
一般正味財産への振替額	16,184	0	19,219	35,403	0	0	0	0	3,199	0	38,602
当期指定正味財産増減額	△13,309	0	△11,819	△25,128	0	0	0	0	△1,431	0	△26,559
指定正味財産期首残高	513,309	0	511,819	1,025,128	0	0	0	0	478,449	0	1,503,577
指定正味財産期末残高	500,000	0	500,000	1,000,000	0	0	0	0	477,018	0	1,477,018
III 正味財産期末残高	1,072,805	697,704	781,955	2,552,464	13,530	1,347	9,329	24,206	1,103,452	0	3,680,122